

# 行田市公共施設白書 概要版

平成28年3月

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、税収の伸び悩みや支出の増加が懸念される中、公共施設の維持管理においては、限られた予算の中で、より効率的な施設の管理・運営が求められています。そのため、本市が保有する公共施設の基本情報・経費・利用状況等を把握し、公共施設の維持管理等に関する課題を取りまとめ、今後、公共施設マネジメントを推進していくうえでの基本的な情報の集約を図るため、「行田市公共施設白書」を作成しました。

## 1. 対象施設

### ① 市民文化系施設

- ・ 29 施設、38 棟
- ・ 産業文化会館 など



### ⑦ 保健・福祉施設

- ・ 5 施設、19 棟
- ・ 保健センター など



### ② 社会教育系施設

- ・ 4 施設、7 棟
- ・ 郷土博物館 など



### ⑧ 行政系施設

- ・ 30 施設、46 棟
- ・ 市役所 など



### ③ スポーツ・レクリエーション系施設

- ・ 4 施設、5 棟
- ・ 総合体育館 など



### ⑨ 公営住宅

- ・ 18 施設、66 棟
- ・ 斎条住宅 など



### ④ 産業系施設

- ・ 2 施設、2 棟
- ・ 商工センター など



### ⑩ 公園（※公園内の施設を対象）

- ・ 31 施設、72 棟
- ・ 行田市総合公園 など



### ⑤ 学校教育系施設

- ・ 26 施設、143 棟
- ・ 中央小学校 など



### ⑪ 供給処理施設

- ・ 6 施設、16 棟
- ・ 環境センター など



### ⑥ 子育て支援施設

- ・ 17 施設、19 棟
- ・ 中央学童保育室 など



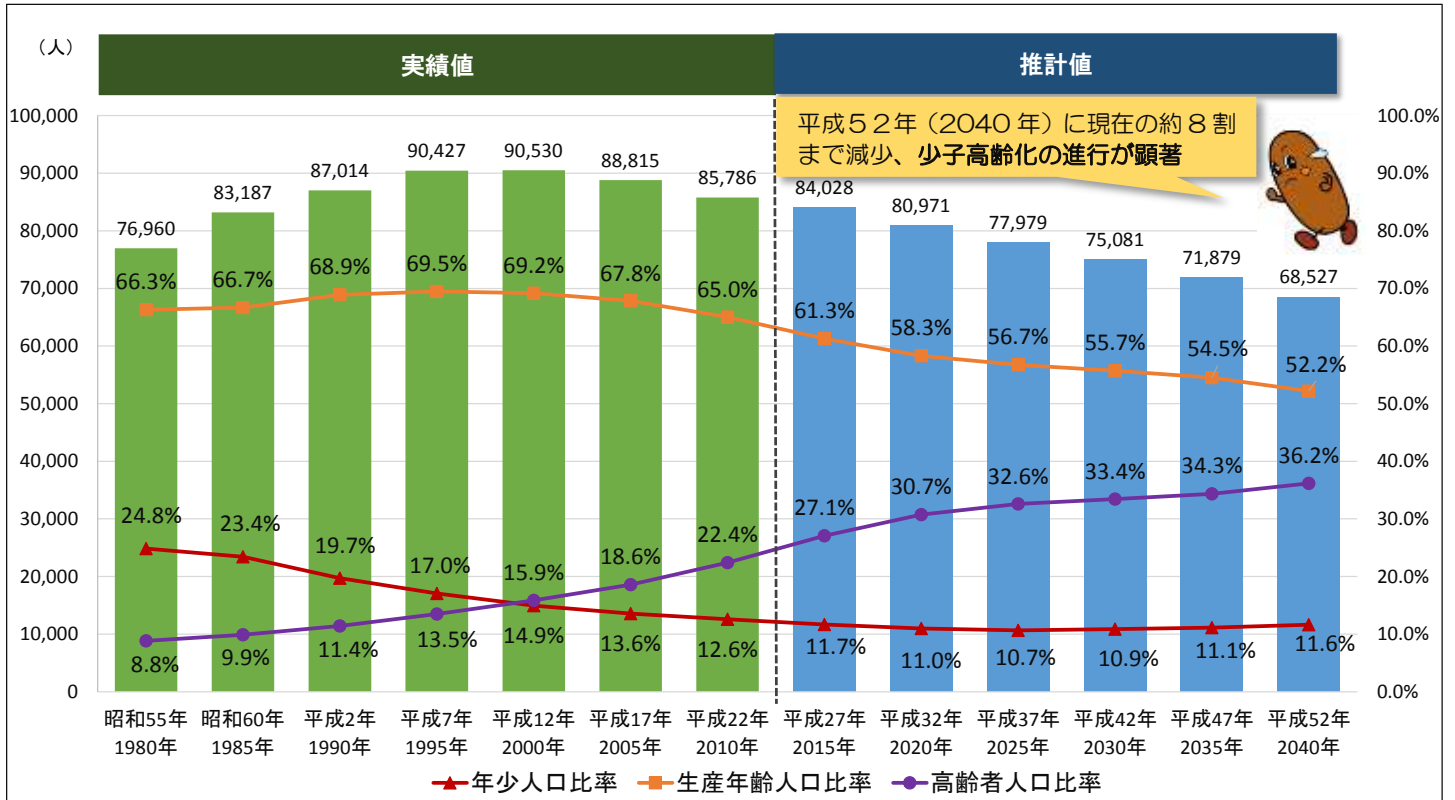
### ⑫ その他

- ・ 12 施設、23 棟
- ・ シルバー人材センター など



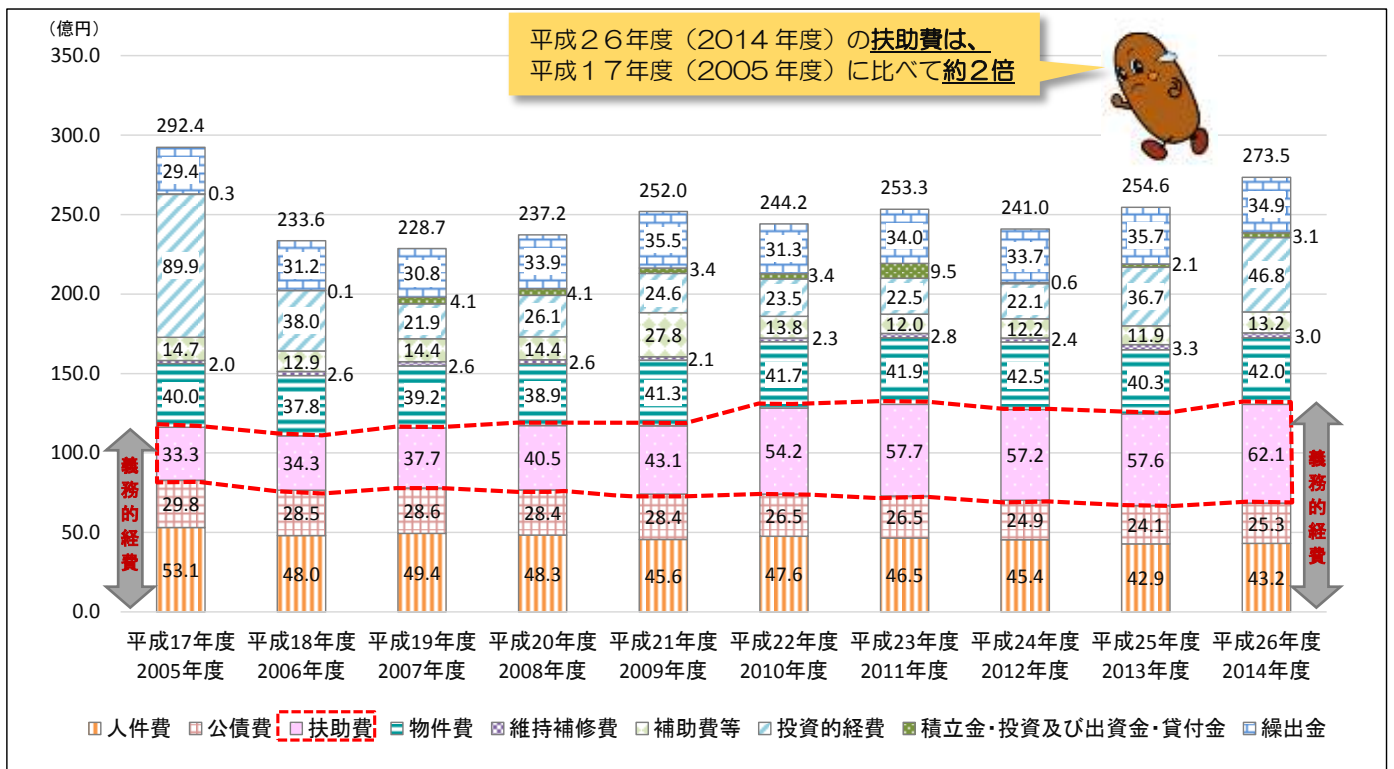
## 2. 市の概況

### (1) 人口動向



○本市の総人口は、平成12年(2000年)の90,530人(旧南河原村を含む)でピークを迎え、以降は減少に転じ、平成22年(2010年)では85,786人となっています。  
 ○人口は引き続き減少の見通しです。(平成52年(2040年)では68,527人に減少、平成22年(2010年)の約80%)

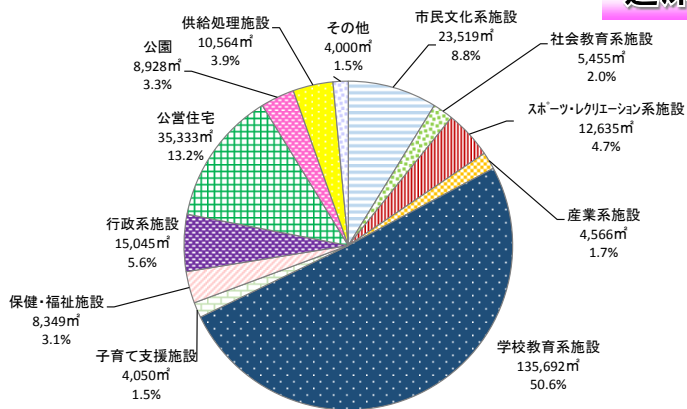
### (2) 財政状況



○平成26年度(2014年度)の歳出は約274億円となっています。(義務的経費は約131億円、歳出に占める割合は約48%)  
 ○義務的経費の人員費、公債費は減少傾向、扶助費は増加傾向にあります。

### (3) 公共施設の状況

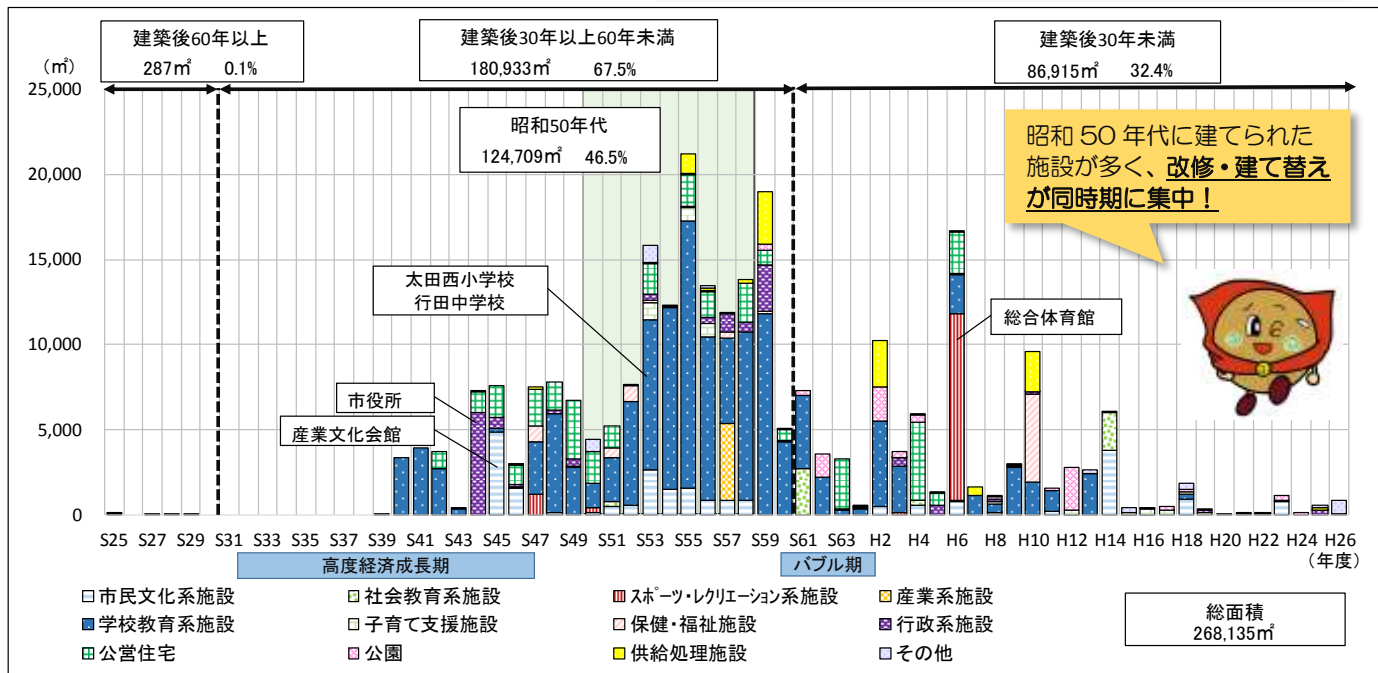
#### 延床面積の半分以上を学校教育系施設が占める



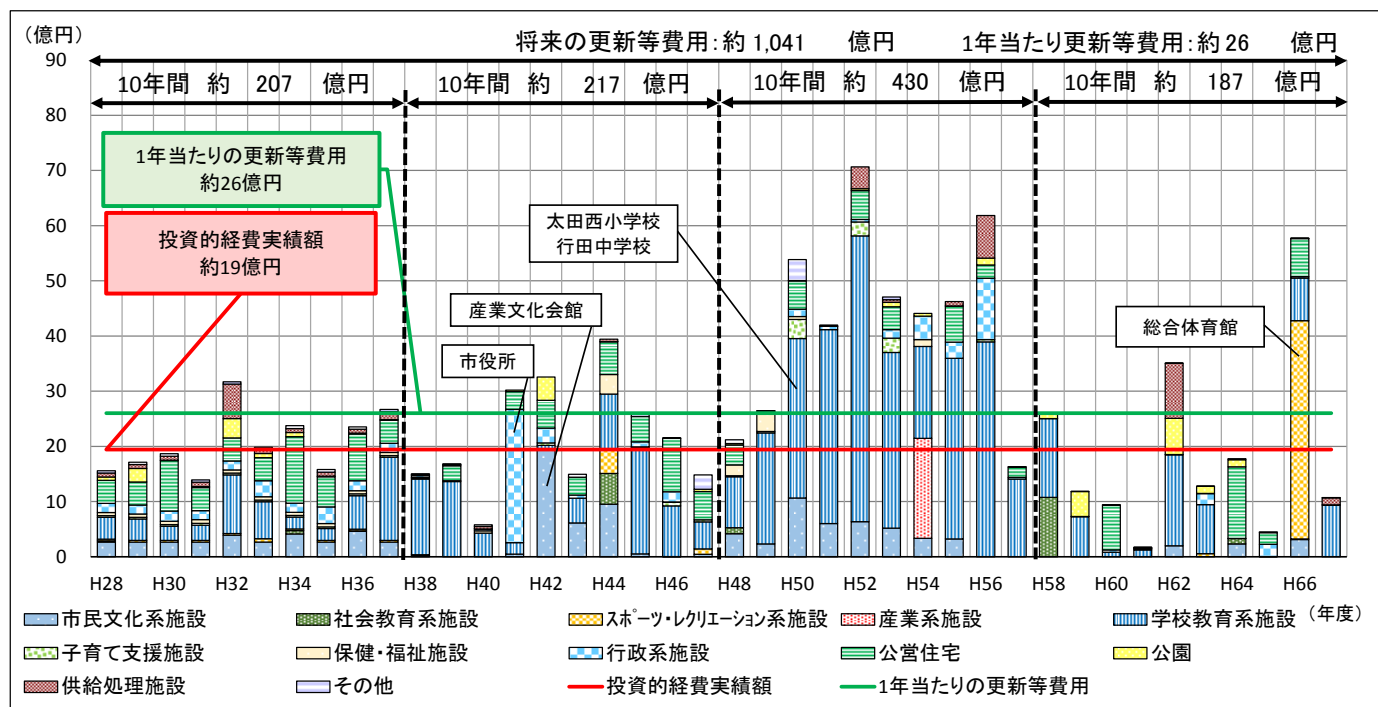
学校教育系施設の延床面積は、約 13.6 万㎡、公共施設全体の約 51%



○公共施設の総延床面積は、約 26.8 万㎡です。  
○学校教育系施設が最も多く全体の約 51%、次いで公営住宅が約 13%、市民文化系施設が約 9% を占めています。



#### 昭和 50 年代に整備が集中している公共施設



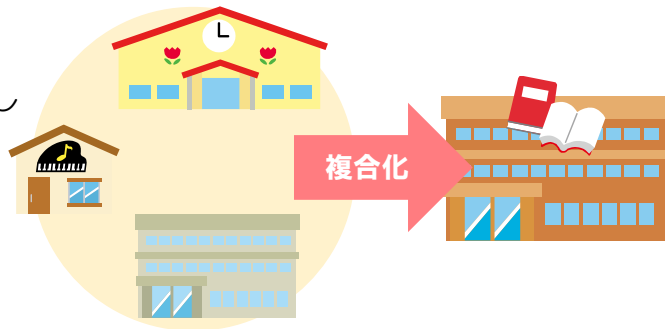
公共施設を新しくするためには、1年当たり約 26 億円が必要!!

### 3. 今後の取り組み

〇本市が保有する公共施設の維持管理・運営のあり方について、以下に示す3つの方向性を柱として検討していきます。

#### 検討1 施設保有量の適正化

〇市の人口構成や市民ニーズの変化に対応していくため、公共施設の適正な保有量について検討します。



#### 検討2 コストの削減と平準化

〇施設の維持管理・運営にかかる費用の全体的な抑制及び平準化のための方策を検討します。



#### 検討3 安全性の確保と長寿命化

〇今後も引き続き利用していく公共施設における安全性の確保及び機能の維持・向上並びに施設の長寿命化に向けた方策を検討します。



持続的かつ適切な公共サービスの提供ができるよう

市民のみなさまと一緒に考えてまいります。

行田市 総合政策部 財政課

〒361 - 8601 埼玉県行田市本丸2番5号  
Tel 048-556-1111 Fax 048-553-1355